

Labor Letter

令和6年度版

令和7年5月2日

『道内の雇用情勢は、持ち直しの動きに弱さがみられる。』

概要（新規学卒を除きパートタイムを含む常用）

令和6年度の有効求人倍率は、0.94倍（前年度1.00倍）となり、前年度を0.06ポイント下回った。

求人

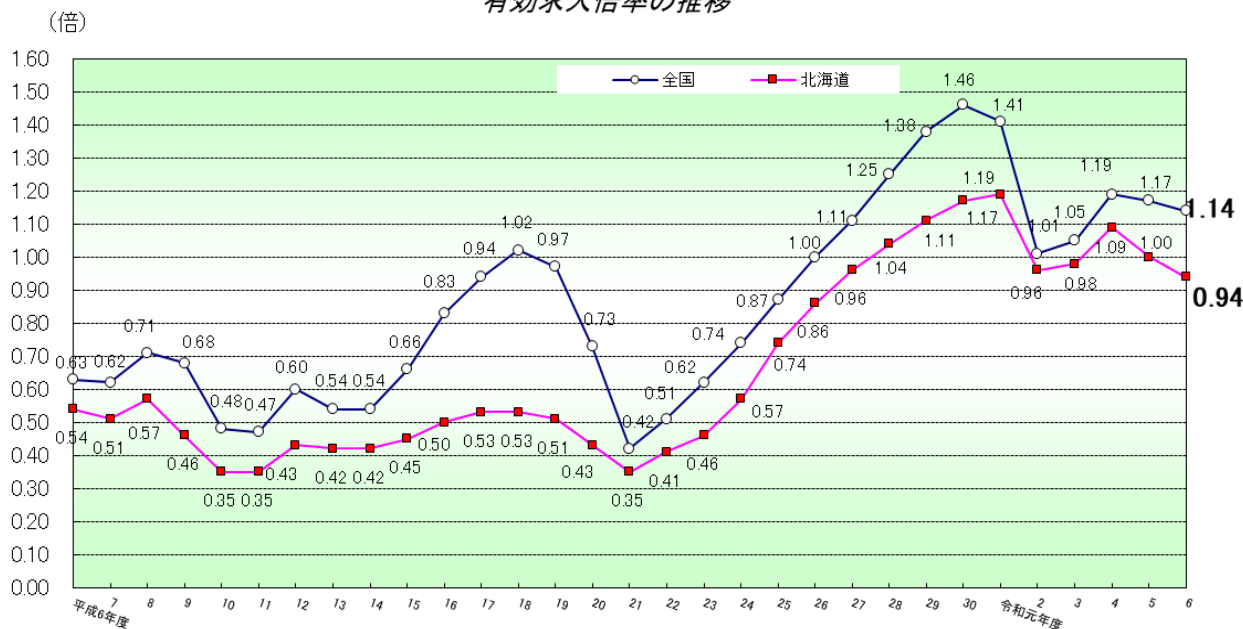
新規求人数：331,524人（前年度比▲6.2%）2年連続減少
月間有効求人数：79,367人（前年度比▲6.2%）2年連続減少
正社員の有効求人倍率：0.81倍（前年度と同水準）

求職

新規求職申込件数：188,388人（前年度比▲3.1%）2年連続減少
月間有効求職者数：84,025人（前年度比▲0.9%）2年ぶり減少

※月間有効求人数・月間有効求職者数は年度平均値。

有効求人倍率の推移



(注)1. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。
(注)2. 常用とは、雇用契約において雇用期間の定めのない、又は4か月以上の雇用期間が定められているものをいう。

(問い合わせ先)

厚生労働省北海道労働局 職業安定部職業安定課 地方労働市場情報官

TEL 011-709-2311(内線 3672)

URL <https://jsite.mhlw.go.jp/hokkaido-roudoukyoku/>

主たる産業の新規求人の概要（令和6年度の求人数）

D 建設業（38,938人 ▲0.9% ▲342人）

設備工事業で増加したが、総合工事業や職別工事業で減少したことから、全体として2年度連続で減少となった。

E 製造業（21,558人 ▲8.7% ▲2,052人）

窯業などで増加したが、食料品製造業や金属製品製造業などで減少したことから、全体として2年度連続で減少となった。

G 情報通信業（5,059人 ▲7.1% ▲386人）

映像業などで増加したが、情報サービス業や通信業などで減少したことから、全体として2年度連続で減少となった。

H 運輸業、郵便業（18,430人 〈+0.6〉% 〈+116〉人）

貨物運送業や運輸附帯サービス業などで減少したが、旅客運送業などで増加したことから、全体として2年度ぶりに増加となった。

I 卸売業、小売業（38,529人 〈▲3.9〉% 〈▲1,570〉人）

卸売業では、機械器具卸売業などで増加したが、飲食料品卸売業や建築材料等卸売業などで減少した。小売業では、その他の小売業、飲食料品小売業や機械器具小売業などで減少となった。全体としては2年度連続で減少となった。

M 宿泊業、飲食サービス業（25,331人 ▲8.1% ▲2,238人）

飲食業、宿泊業、持ち帰り・配達飲食サービス業で減少したことから、全体として2年度連続で減少となった。

P 医療、福祉（101,523人 〈▲7.2〉% 〈▲7,901〉人）

社会保険業、医療業や保険衛生業で減少したことから、全体として2年度連続で減少となった。

R サービス業（37,285人 〈▲9.3〉% 〈▲3,812〉人）

自動車整備業などで増加したが、その他の事業サービス業や職業紹介・労働者派遣業などで減少したことから、全体として2年度連続で減少となった。

※ 括弧内は左から新規求人数、対前年度増減率、前年度差。

（注）1. 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分

（注）2. 対前年同月率については、産業分類改定による影響のある産業について〈〉で示している。

1 新規求人数の状況(新規学卒を除く常用計)

(単位: 人、%、ポイント)

産 業	令和6年度	令和5年度	増減差	増減率
A,B 農,林,漁業	4,132	4,289	▲157	▲3.7
D 建 設 業	38,938	39,280	▲342	▲0.9
E 製 造 業	21,558	23,610	▲2,052	▲8.7
食料品製造業	11,483	12,681	▲1,198	▲9.4
窯業・土石製品製造業	1,039	946	93	9.8
金属製品製造業	1,771	1,859	▲88	▲4.7
はん用・生産用・業務用・電気機械器具製造業	1,555	1,767	▲212	▲12.0
輸送用機械器具製造業	903	989	▲86	▲8.7
その他の製造業	4,807	5,368	▲561	▲10.5
G 情報通信業	5,059	5,445	▲386	▲7.1
H 運輸業,郵便業	18,430	18,314	<116>	<0.6>
I 卸売業,小売業	38,529	40,099	<▲1,570>	<▲3.9>
M 宿泊業,飲食サービス業	25,331	27,569	▲2,238	▲8.1
P 医療,福祉	101,523	109,424	▲7,901	▲7.2
R サービス業(他に分類されないもの)	37,285	41,097	<▲3,812>	<▲9.3>
そ の 他	40,739	44,475	<▲3,736>	<▲8.4>
合 計	331,524	353,602	<▲22,078>	<▲6.2>
新規求人に占めるパートの割合	31.5	32.5	▲1.0	

(注) 1. 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分。
 (注) 2. 対前年増減差、対前年同月率については、産業分類改定による影響のある産業について<>で示している。

(単位: 人、%)

年度・月	新規求人数		うち常用求人数		うちパート求人数		新規求人数に占めるパート求人数の割合
		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率	
平成26年度	358,959	5.1	249,928	4.3	109,031	7.1	30.4
平成27年度	374,167	4.2	259,043	3.6	115,124	5.6	30.8
平成28年度	383,593	2.5	263,528	1.7	120,065	4.3	31.3
平成29年度	389,213	1.5	266,918	1.3	122,295	1.9	31.4
平成30年度	395,627	1.6	271,634	1.8	123,993	1.4	31.3
令和元年度	385,088	▲2.7	263,029	▲3.2	122,059	▲1.6	31.7
令和2年度	333,305	▲13.4	229,377	▲12.8	103,928	▲14.9	31.2
令和3年度	355,472	6.7	242,910	5.9	112,562	8.3	31.7
令和4年度	386,970	8.9	259,471	6.8	127,499	13.3	32.9
令和5年度	353,602	▲8.6	238,701	▲8.0	114,901	▲9.9	32.5
令和6年度	331,524	▲6.2	227,051	▲4.9	104,473	▲9.1	31.5

2 新規求職の態様別の状況(新規学卒を除く常用計)

(単位: 人、%)

年度・月	新規求職申込件数		在職者		離職者				無業者			
	対前年 増減率		対前年 増減率		うち事業主都合離職		うち自己都合離職		対前年 増減率			
						対前年 増減率		対前年 増減率				
平成26年度	270,711	▲6.3	67,461	▲0.1	171,109	▲7.1	53,531	▲12.1	109,050	▲4.3	32,141	▲13.6
平成27年度	251,706	▲7.0	64,779	▲4.0	158,996	▲7.1	49,246	▲8.0	102,158	▲6.3	27,931	▲13.1
平成28年度	238,747	▲5.1	63,688	▲1.7	149,637	▲5.9	43,870	▲10.9	98,699	▲3.4	25,422	▲9.0
平成29年度	227,176	▲4.8	60,228	▲5.4	144,077	▲3.7	41,008	▲6.5	96,214	▲2.5	22,871	▲10.0
平成30年度	219,953	▲3.2	58,234	▲3.3	140,583	▲2.4	39,341	▲4.1	94,397	▲1.9	21,136	▲7.6
令和元年度	207,466	▲5.7	53,452	▲8.2	134,788	▲4.1	36,884	▲6.2	90,873	▲3.7	18,675	▲11.6
令和2年度	196,616	▲5.2	46,259	▲13.5	135,575	0.6	43,403	17.7	85,591	▲5.8	14,782	▲20.8
令和3年度	196,526	▲0.0	49,258	6.5	131,395	▲3.1	36,760	▲15.3	87,512	2.2	15,873	7.4
令和4年度	198,185	0.8	48,315	▲1.9	133,812	1.8	34,649	▲5.7	92,001	5.1	16,058	1.2
令和5年度	194,384	▲1.9	46,162	▲4.5	132,208	▲1.2	34,814	0.5	90,443	▲1.7	16,014	▲0.3
令和6年度	188,388	▲3.1	44,068	▲4.5	128,532	▲2.8	34,569	▲0.7	87,328	▲3.4	15,788	▲1.4

(注) 1. 理由不明のものが存在するため、内訳と新規求職申込件数は必ずしも一致しない。
 2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注1を参照。

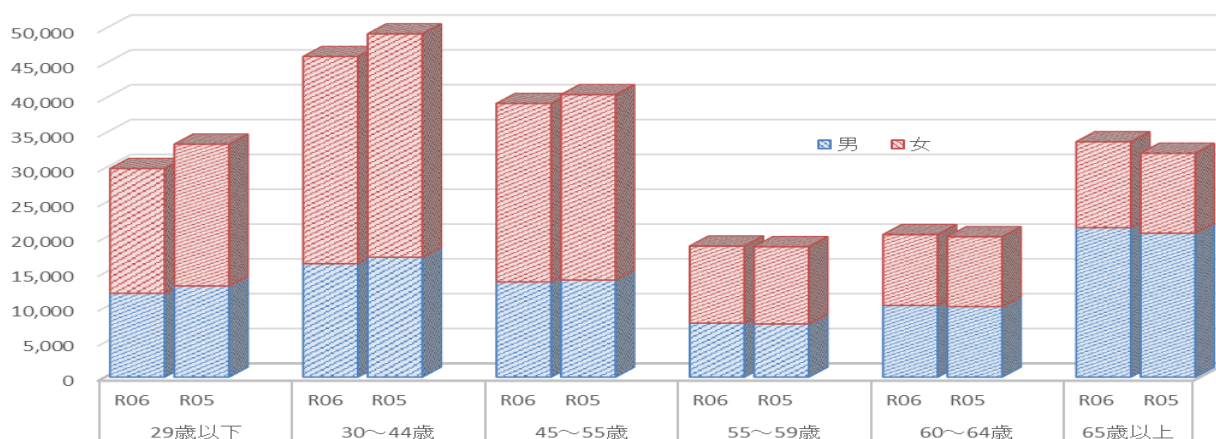
3 新規求職者の年齢別の状況(新規学卒を除く常用計)

(単位:人、%)

年 齢	令和6年度			令和5年度			増 減 率			構 成 比	
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	令和6年度	令和5年度
29歳以下	29,975	12,035	17,895	33,482	13,074	20,358	▲ 10.5	▲ 7.9	▲ 12.1	15.9%	17.2%
30～44歳	46,057	16,284	29,730	49,322	17,200	32,063	▲ 6.6	▲ 5.3	▲ 7.3	24.4%	25.4%
45～54歳	39,301	13,659	25,616	40,589	13,934	26,600	▲ 3.2	▲ 2.0	▲ 3.7	20.9%	20.9%
55～59歳	18,814	7,748	11,058	18,713	7,632	11,078	0.5	1.5	▲ 0.2	10.0%	9.6%
60～64歳	20,456	10,289	10,157	20,152	10,119	10,022	1.5	1.7	1.3	10.9%	10.4%
65歳以上	33,785	21,453	12,324	32,126	20,661	11,459	5.2	3.8	7.5	17.9%	16.5%
合計	188,388	81,468	106,780	194,384	82,620	111,580	▲ 3.1	▲ 1.4	▲ 4.3	100.0%	100.0%

(注)1. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注1を参照。

2. 新規求職者については、求職申込時に性別未記入のものの存在するため内訳の合計数と必ずしも一致しない。



4 雇用保険被保険者数の推移

(単位:人、%)

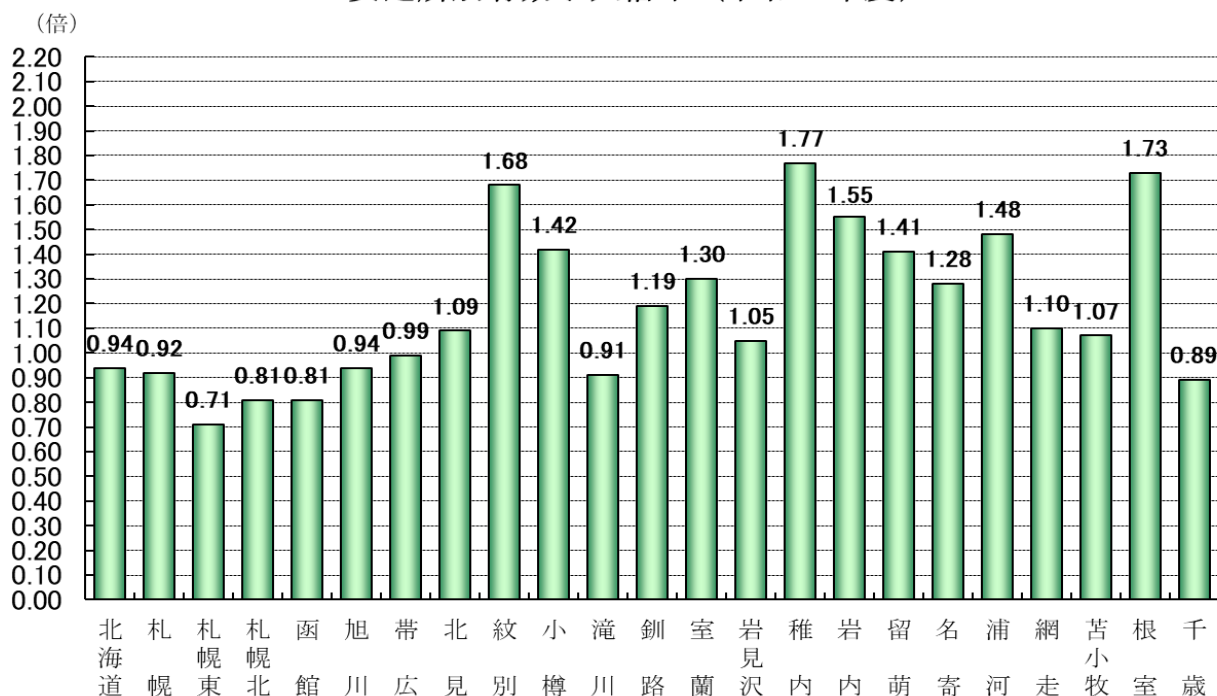
年度・月	月末被保険者数		資格取得者数		資格喪失者数		うち事業主都合離職		資格喪失者数 に対する事業 主都合離職の 構成比
		対前年 増減率		対前年 増減率		対前年 増減率		対前年 増減率	
平成26年度	1,339,381	0.8	294,391	1.7	263,798	1.0	19,011	▲11.3	7.2
平成27年度	1,358,957	1.5	294,805	0.1	262,803	▲0.4	17,491	▲8.0	6.7
平成28年度	1,375,699	1.2	291,390	▲1.2	263,452	0.2	15,733	▲10.1	6.0
平成29年度	1,385,331	0.7	293,772	0.8	266,225	1.1	15,794	0.4	5.9
平成30年度	1,392,268	0.5	288,312	▲1.9	265,530	▲0.3	14,469	▲8.4	5.4
令和元年度	1,403,070	0.8	293,015	1.6	267,894	0.9	14,378	▲0.6	5.4
令和2年度	1,403,094	0.0	267,641	▲8.7	248,827	▲7.1	17,484	21.6	7.0
令和3年度	1,390,590	▲0.9	258,140	▲3.5	250,172	0.5	12,557	▲28.2	5.0
令和4年度	1,377,860	▲0.9	269,422	4.4	260,887	4.3	12,409	▲1.2	4.8
令和5年度	1,369,548	▲0.6	270,338	0.3	257,640	▲1.2	12,501	0.7	4.9
令和6年度	1,363,899	▲0.4	262,797	▲2.8	249,408	▲3.2	14,353	14.8	5.8

(注)1. 一般被保険者。

2. 月末被保険者数の年度分は3月末の数値。

5 安定所別の求人・求職の状況(新規学卒を除く常用計)

安定所別有効求人倍率（令和6年度）



(単位: 人、件、%、倍、ポイント)

安定所	新規求職申込件数		月間有効求職者数		新規求人数		月間有効求人数		有効求人倍率	
		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率
計	188,388	▲3.1	84,025	▲0.9	331,524	▲6.2	79,367	▲6.2	0.94	▲0.06
札幌	38,455	▲2.6	17,952	1.2	69,663	▲4.6	16,495	▲5.7	0.92	▲0.07
札幌東	27,826	▲1.6	14,008	▲0.2	41,105	▲11.0	10,009	▲11.3	0.71	▲0.09
札幌北	20,086	▲2.6	9,596	0.3	32,035	▲6.5	7,806	▲6.0	0.81	▲0.06
函館	16,104	▲4.1	7,039	▲1.6	24,297	▲6.1	5,708	▲5.9	0.81	▲0.04
旭川	13,398	▲0.7	6,291	▲1.5	24,692	▲5.5	5,903	▲4.7	0.94	▲0.03
帯広	11,387	▲6.6	5,140	▲0.7	21,361	▲4.8	5,072	▲4.9	0.99	▲0.04
北見	6,044	▲0.1	2,409	▲3.6	11,069	▲5.7	2,622	▲5.8	1.09	▲0.02
紋別	917	▲5.5	334	▲3.9	2,316	▲6.1	561	▲5.4	1.68	▲0.03
小樽	4,803	▲2.8	1,707	▲5.1	10,140	▲5.7	2,418	▲5.5	1.42	▲0.00
滝川	3,854	▲3.9	1,834	0.2	6,927	▲7.5	1,665	▲8.1	0.91	▲0.08
釧路	8,177	▲4.6	2,819	▲4.7	14,137	▲7.3	3,362	▲6.3	1.19	▲0.02
室蘭	6,734	▲7.4	2,508	▲6.0	13,575	▲4.1	3,266	▲2.9	1.30	0.04
岩見沢	3,793	▲4.5	1,635	▲2.3	7,166	▲5.7	1,718	▲5.5	1.05	▲0.04
稚内	1,369	▲6.4	530	▲5.8	3,811	▲15.7	939	▲13.4	1.77	▲0.16
岩内	1,671	▲10.3	712	▲11.5	4,556	▲10.9	1,107	▲10.7	1.55	0.01
留萌	1,011	▲0.5	349	▲2.8	2,012	▲13.1	491	▲11.4	1.41	▲0.13
名寄	1,856	2.1	775	1.1	4,188	▲3.9	995	▲4.2	1.28	▲0.08
浦河	1,478	▲1.9	593	▲6.5	3,708	▲7.3	880	▲6.2	1.48	0.00
網走	1,680	▲6.3	668	▲8.5	3,070	▲8.8	737	▲9.1	1.10	▲0.01
苫小牧	8,798	▲5.6	3,395	0.1	14,918	▲6.1	3,638	▲4.0	1.07	▲0.05
根室	2,331	▲0.1	775	▲3.8	5,817	0.5	1,342	▲1.1	1.73	0.04
千歳	6,616	▲0.2	2,958	3.8	10,961	0.7	2,635	▲0.3	0.89	▲0.04

(注) 1. 月間有効求職者数・月間有効求人数は年度平均値。

2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注1を参照。

6 新規求職・新規求人、有効求職・有効求人、就職件数の推移(新規学卒を除く常用計)

(単位:人、%、倍、ポイント)

区分	令和6年度	令和5年度	増減率(増減差)
新規求職申込件数	188,388	194,384	▲3.1
月間有効求職者数	84,025	84,749	▲0.9
新規求人数	331,524	353,602	▲6.2
月間有効求人数	79,367	84,646	▲6.2
就職件数	40,280	44,001	▲8.5
月間有効求人倍率	0.94	1.00	▲0.06

(注) 月間有効求職者数・月間有効求人数は年度平均値。

(単位:件、人、倍、%、ポイント)

項目 年度・月	新規求職 申込件数	対前年 増減率	新規 求人数	対前年 増減率	新規求人倍率		月間有効 求職者数	対前年 増減率	月間有効 求人数	対前年 増減率	有効求人倍率		就職件数	対前年 増減率
					原数値	対前年 増減差					原数値	対前年 増減差		
平成18年度	321,707	*****	275,631	*****	0.86	*****	109,350	*****	57,529	*****	0.53	*****	82,321	*****
平成19年度	319,456	▲0.7	265,826	▲3.6	0.83	▲0.03	108,092	▲1.2	55,188	▲4.1	0.51	▲0.02	81,853	▲0.6
平成20年度	337,271	5.6	231,622	▲12.9	0.69	▲0.14	111,848	3.5	47,848	▲13.3	0.43	▲0.08	76,765	▲6.2
平成21年度	351,058	4.1	222,813	▲3.8	0.63	▲0.06	123,557	10.5	43,551	▲9.0	0.35	▲0.08	79,760	3.9
平成22年度	353,025	0.6	246,630	10.7	0.70	0.07	122,055	▲1.2	49,510	13.7	0.41	0.06	81,587	2.3
平成23年度	348,427	▲1.3	273,010	10.7	0.78	0.08	121,742	▲0.3	56,424	14.0	0.46	0.05	83,469	2.3
平成24年度	309,819	▲11.1	299,317	9.6	0.97	0.19	111,830	▲8.1	64,134	13.7	0.57	0.11	81,083	▲2.9
平成25年度	288,868	▲6.8	341,569	14.1	1.18	0.21	101,843	▲8.9	74,858	16.7	0.74	0.17	81,448	0.5
平成26年度	270,711	▲6.3	358,959	5.1	1.33	0.15	93,840	▲7.9	80,334	7.3	0.86	0.12	75,741	▲7.0
平成27年度	251,706	▲7.0	374,167	4.2	1.49	0.16	88,473	▲5.7	85,215	6.1	0.96	0.10	72,156	▲4.7
平成28年度	238,747	▲5.1	383,593	2.5	1.61	0.12	84,483	▲4.5	87,932	3.2	1.04	0.08	67,337	▲6.7
平成29年度	227,176	▲4.8	389,213	1.5	1.71	0.10	81,417	▲3.6	90,475	2.9	1.11	0.07	63,585	▲5.6
平成30年度	219,953	▲3.2	395,627	1.6	1.80	0.09	79,157	▲2.8	92,311	2.0	1.17	0.06	59,983	▲5.7
令和元年度	207,466	▲5.7	385,088	▲2.7	1.86	0.06	76,484	▲3.4	91,327	▲1.1	1.19	0.02	55,170	▲8.0
令和2年度	196,616	▲5.2	333,305	▲13.4	1.70	▲0.16	81,183	6.1	77,534	▲15.1	0.96	▲0.23	45,598	▲17.4
令和3年度	196,526	▲0.0	355,472	6.7	1.81	0.11	84,776	4.4	83,390	7.6	0.98	0.02	44,552	▲2.3
令和4年度	198,185	0.8	386,970	8.9	1.95	0.14	84,052	▲0.9	92,019	10.3	1.09	0.11	44,490	▲0.1
令和5年度	194,384	▲1.9	353,602	▲8.6	1.82	▲0.13	84,749	0.8	84,646	▲8.0	1.00	▲0.09	44,001	▲1.1
令和6年度	188,388	▲3.1	331,524	▲6.2	1.76	▲0.06	84,025	▲0.9	79,367	▲6.2	0.94	▲0.06	40,280	▲8.5

(注) 1. 月間有効求職者数及び月間有効求人数は年度の平均値。

2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注1を参照。

7 職種別求人・求職状況(新規学卒を除く常用計)

【令和6年度】							
(単位:倍、人、ポイント、%)							
	有効求人倍率		有効求人数		有効求職者数		
		前年差		対前年増減率		前年度	対前年増減率
職業計	0.94	▲0.06	79,367	▲6.2	84,025	84,749	▲0.9
管理的職業	0.75	0.02	121	▲12.9	162	191	▲15.4
専門的・技術的職業	1.53	▲0.04	17,413	▲5.7	11,368	11,730	▲3.1
開発・製造技術者	0.88	0.02	455	▲7.5	520	575	▲9.5
建築・土木・測量技術者	5.84	0.09	2,833	▲3.6	485	511	▲4.9
情報処理・通信技術者	0.87	▲0.02	1,047	▲0.8	1,201	1,189	1.1
医師、薬剤師等	2.21	▲0.15	486	▲6.9	220	221	▲0.7
看護師、保健師等	1.48	0.04	4,233	▲4.8	2,868	3,080	▲6.9
医療技術者、栄養士等	1.89	▲0.03	2,262	▲7.4	1,195	1,273	▲6.1
保育士、福祉相談員等	2.09	▲0.09	4,999	▲4.3	2,396	2,399	▲0.1
事務的職業	0.38	▲0.03	7,659	▲7.8	19,949	20,469	▲2.5
一般事務員	0.33	▲0.02	5,684	▲7.7	16,969	17,686	▲4.1
会計・経理事務員	0.60	▲0.07	712	▲7.2	1,190	1,147	3.8
営業・販売事務員	1.10	▲0.23	550	▲17.5	501	501	0.0
販売の職業	1.54	0.03	6,991	▲4.8	4,534	4,854	▲6.6
販売店員、訪問販売員	1.38	0.05	4,382	▲4.9	3,186	3,461	▲7.9
保険外交員、サービス外交員	2.19	0.02	186	▲7.4	85	93	▲8.3
営業員	1.92	▲0.03	2,423	▲4.3	1,263	1,300	▲2.9
サービスの職業	2.35	▲0.15	20,048	▲8.1	8,519	8,720	▲2.3
ホームヘルパー、ケアワーカー	3.15	▲0.11	8,336	▲8.1	2,648	2,784	▲4.9
看護助手、歯科助手等	3.09	▲0.12	1,335	▲8.2	432	454	▲4.8
調理人、調理見習	2.45	▲0.20	5,179	▲7.7	2,118	2,116	0.1
給仕、接客サービス員	1.94	▲0.16	2,944	▲9.7	1,516	1,554	▲2.4
マンション、駐車場等管理人	0.64	▲0.13	368	▲9.2	573	529	8.4
保安の職業	3.69	▲0.45	2,131	▲5.8	577	546	5.7
警備員	3.70	▲0.46	2,111	▲6.5	571	542	5.3
農林漁業の職業	1.47	▲0.06	1,003	▲7.9	681	711	▲4.2
生産工程の職業	2.21	▲0.04	6,701	▲5.2	3,036	3,134	▲3.2
生産機械制御・監視員	1.59	▲0.59	182	▲16.4	115	100	14.5
金属加工、溶接・溶断工	2.54	▲0.18	813	▲4.7	320	313	2.1
その他の製造加工作業員	1.91	▲0.03	2,905	▲8.5	1,523	1,635	▲6.8
機械組立工	1.58	▲0.04	295	▲11.8	187	207	▲9.5
整備工・修理工	4.60	0.13	1,994	7.1	434	417	4.0
製品検査工	2.30	▲0.54	172	▲7.3	75	65	14.7
塗装、CADオペレーター	0.89	▲0.21	339	▲22.1	382	396	▲3.7
輸送、機械運転の職業	1.83	0.03	5,512	▲1.5	3,012	3,113	▲3.3
自動車運転手	2.12	0.05	4,080	▲1.9	1,924	2,004	▲4.0
ボイラー・建設機械運転工	1.44	0.02	1,228	0.2	850	863	▲1.5
建設・採掘の職業	4.16	0.32	5,263	0.7	1,265	1,362	▲7.2
型枠大工、とび工	5.52	0.08	931	2.8	169	166	1.4
大工・左官	3.41	0.39	1,175	2.4	345	380	▲9.3
電気工事、電気配線工	3.37	0.19	838	1.6	249	260	▲4.1
建設・土木作業員	4.60	0.38	2,303	▲1.3	501	553	▲9.5
運搬・清掃・包装の職業	0.62	▲0.07	6,525	▲11.2	10,606	10,586	0.2
運搬、配達、倉庫作業員	1.09	▲0.05	1,756	▲0.7	1,614	1,551	4.1
清掃作業員	1.32	▲0.33	2,771	▲18.9	2,102	2,077	1.2
包装作業員	1.71	▲0.14	263	5.4	154	135	14.2
選別作業員、軽作業員	0.26	▲0.02	1,734	▲9.4	6,736	6,823	▲1.3

(注) 1. 月間有効求職者数及び月間有効求人数は年度の平均値。

2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注1を参照。

8 新規求人数(新規学卒を除く常用計)のうち正社員求人の割合

(単位:人、%、ポイント)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年 増減率(差)
新規求人数	385,088	333,305	354,830	386,970	353,602	331,524	▲6.2
正社員求人	176,720	165,268	177,073	186,943	178,138	173,685	▲2.5
占める割合	45.9	49.6	49.9	48.3	50.4	52.4	2.0
正社員求人以外	208,368	168,036	177,757	200,027	175,464	157,839	▲10.0
占める割合	54.1	50.4	50.1	51.7	49.6	47.6	▲2.0

9 産業別正社員の新規求人数・割合

(単位:人、%)

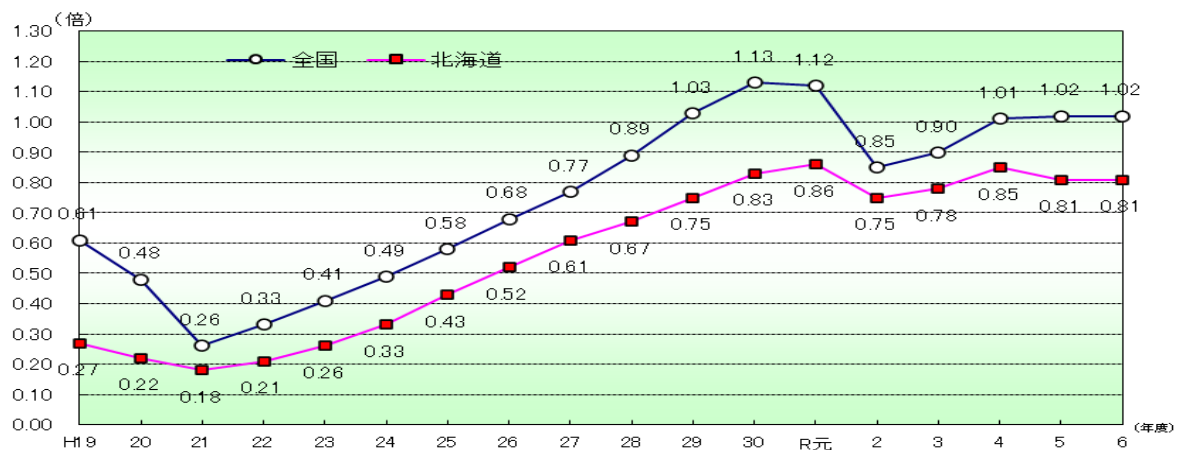
産 業	産業別正社員の新規求人数			産業別新規求人数に占める正社員求人の割合		
	令和6年度	令和5年度	増減率	令和6年度	令和5年度	増減差
D 建設業	34,250	34,328	▲0.2	88.0	87.4	0.6
E 製造業	11,798	12,263	▲3.8	54.7	51.9	2.8
G 情報通信業	4,073	4,482	▲9.1	80.5	82.3	▲1.8
H 運輸業,郵便業	13,295	12,614	(5.4)	72.1	68.9	(3.2)
I 卸売業,小売業	20,503	20,859	(▲1.7)	53.2	52.0	(1.2)
M 宿泊業,飲食サービス業	8,390	8,605	▲2.5	33.1	31.2	1.9
P 医療,福祉	49,727	52,501	(▲5.3)	49.0	48.0	(1.0)
R サービス業(他に分類されないもの)	12,049	12,008	(0.3)	32.3	29.2	(3.1)
その他	19,600	20,478	▲4.3	43.7	42.0	1.7
合 計	173,685	178,138	(▲2.5)	52.4	50.4	(2.0)

(注) 1. 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、

令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分。

2. 対前年増減率・差については、産業分類改定による影響のある産業について〈〉で示している。

10 正社員の有効求人倍率の推移



(単位:倍、ポイント)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
北 海 道	0.43 (0.10)	0.52 (0.09)	0.61 (0.09)	0.67 (0.06)	0.75 (0.08)	0.83 (0.08)	0.86 (0.03)	0.75 (▲0.11)	0.78 (0.03)	0.85 (0.07)	0.81 (▲0.04)	0.81 (0.00)
全 国	0.58 (0.09)	0.68 (0.10)	0.77 (0.09)	0.89 (0.12)	1.03 (0.14)	1.13 (0.10)	1.12 (▲0.01)	0.85 (▲0.27)	0.90 (0.05)	1.01 (0.11)	1.02 (0.01)	1.02 (0.00)

(注) 1. 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

2. 下段 () 内は対前年差。